

【令和6年度第3回】江差町総合計画等策定審議会 及び  
【令和6年度第1回】江差町総合計画等検証委員会

議事録

開催日時：令和6年11月25日（月）  
午後2時～午後5時  
開催場所：江差町役場1階  
保健センター

[出席者]

◎委員

会長	江差建設協会	会長	田畑	昌伸
副会長	北海道教育大学函館校国際地域学科	准教授	古地	順一郎
委員	江差町教育委員会	教育委員	高岡	広明
	江差商工会	事務局長	羽原	法昭
	江差中学校PTA	会長	飯田	隆志
	江差脳神経外科クリニック	事務長	堀田	俊一
	北海道檜山振興局	地域政策課長	山本	勝博
	江差いにしえ資源研究会	事務局	中島	晶子
	公立はこだて未来大学	特命教授	藤野	雄一
	認定こども園 江差幼稚園	園長	川口	衣澄
	地域支え合い協議体	会長	田上	香
委任状	ひやま漁業協同組合江差支所	支所長	中川	幸宏
	江差整骨院	代表	高島	慶太
	西野会計(株)江差事業部	専務取締役	三上	修吾
	北海道放送株式会社函館放送局	函館放送局長	藤澤	正秀
	江差町スポーツ協会	会長	金子	剛

以上16名（全20名中）

◎町

まちづくり推進課長	布施	順司
〃課主幹	秋山	悦子
〃課まちづくり推進係長	中島	崇詞
総務課主幹（総務・DX推進）	兵庫谷	友美
〃課主幹（防災・環境・エネルギー）	伊藤	公
財政課住宅管財係係長	田畑	雄史
健康推進課課長	若狭	巧
町民福祉課課長	西海谷	靖
〃課参事	中澤	貴徳
高齢あんしん課課長	畑	明日香
産業振興課課長	畑	竜哉
〃課参事	久保田	栄徳
追分観光課課長	国仙	敏孝
建設水道課課長	岸田	雄治
学校教育課課長	宮津	宗介
社会教育課課長	安田	克臣

◎委託業者

(株)ぎょうせい	主任研究員	木戸	隆
(株)ぎょうせい北海道支社	課長代理	菅野	淑夫

以上 18 名

以上、合計 34 名

## 1 開会

(まちづくり推進課 課長 布施)

- 次第に沿って進行。

## 2 会長挨拶

(田畑 会長)

- 委員の皆様が一番関心のある素案ができ、各委員関心度が高いところを読んできたと思う。
- KPIの進行状況を見ながら、計画について議論していきたい。
- 長丁場になりますが、よろしくお願ひします。

## 3 会議成立宣言

(まちづくり推進課 課長 布施)

- 江差町総合計画策定審議会規則第4条第3項に基づき、策定審議会が成立していることを確認。

## 4 議長選出

(まちづくり推進課 課長 布施)

- 江差町総合計画策定審議会規則第4条第2項に基づき、会長を議長に選出。

## 5 情報提供

(山本委員)

- まち・ひと・しごと総合戦略がデジタル田園国家構想総合戦略に改定されデジタル化を活用した地方創生を前提としながら、各自治体が策定する地方版総合戦略の改定にあたって、自治体DX推進計画との関係性を踏まえることが事実上要請された。
- R5年10月に行った調査では7割近くの自治体が「R6年度までに国のデジタル田園都市国家総合戦略を勘案して地方版総合戦略を策定する」と回答している。  
※名称の指定はないため、今まで通りのまちひとしごと総合戦略をという名称の自治体もある。
- 地方創生を促すものとしてデジタル田園都市国家構想交付金が創設。
- 当該交付金を使用している事例について北海道安平町、長野県、愛知県の3自治体を紹介。
- 総合計画と総合戦略に「デジタルの活用」を記載することで交付金の採択に有利に働くかは、総務省では明言していない。
- 石破政権が誕生したことでデジタル田園都市国家構想総合戦略という名前自体が今後どうなるかわからない状況。

- 今後は「デジタル田園都市国家構想交付金」ではなくて、「新しい地方経済生活環境創生交付金」という名称に変更が予想される。
- 交付金の名称が変わってもデジタル技術の徹底活用は引き続き入っているため、新しい動きに注視していきながら皆様にも共有したい。

(田畑会長)

- 事例で紹介された事業について、交付金の額はどれくらいか。
- また、交付金の名前が変わるとなると、後期基本計画の素案に掲載されているデジタル田園都市構想総合戦略という名前も変わってくるという認識でいいか。

⇒ (山本委員)

- 億単位の交付金が交付されている。
- 策定までに名称が変われば、臨機応変に対応する可能性はでてくる。  
管内からも同様の問い合わせが来ているため、情報が入り次第共有したい。

## 6 議事 (1) 報告第 1 号 事務の取組状況

(まちづくり推進課 課長 布施)

- 第 2 回策定審議会以降の動きについて説明。
- また、第 2 回策定審議会にて意見が出された議員に関する項目については、行政と議会は相互に独立した機関として役割を果たす二元代表制の仕組みをとっており、町が策定する総合計画に当該事項を記載するのは適当ではないということで整理をいたためご理解願いたい。
- ただし、議会に素案を提出予定であり、その際にアンケート結果の内容も併せて提出することで整理をしたい。

## 6 議事 (2) 議案第 1 号 第 6 次江差町総合計画 令和 6 年度実施計画

### 議案第 2 号 第 6 次江差町総合計画 後期基本計画の素案

(まちづくり推進課 課長 布施)

- 後期基本計画について、前期基本計画まで 3 つの重点目標だったものに、新たに「デジタル環境整備で持続可能な江差を目指す」という 4 つ目の重点目標を追加。
- 重点目標 4 の概要については、人口減少、少子高齢化社会において人的資源が少なくなっていく中でもこれまで通りの生活を維持できるよう、デジタルの力を活用しながら、様々な分野で省力化、効率化、高度化を図り、持続可能な地域を目指すとした。
- 重点目標 4 の KPI については個別で設けていない。  
理由としては、重点目標 1 から 3 の KPI および各分野別施策の成果目標の達成を支えるためのものという位置付けているため、他の指標に従い進捗を測定。

(産業振興課 久保田 参事)

(1) 農業-----

- 農産物販売額は、その年の天候に左右され減少している。
- R6年度は、米の価格上昇に加え各種主要な農作物も価格が上昇し、目標値に近い数値となる見込み。
- 農業の担い手に農地を集める集積率について、農地が分散されていることなどが起因しR5年度で集積率68.3%。
- 今後、農業経営の収入安定化や利用集積の向上は、R3年度より着工している基盤整備事業、農地中間管理機構制度等の活用を推進し、担い手への農地集積化を図り、耕作放棄地の発生防止に努め、生産性の向上を図るために、農地の整備拡大を進めながら、スマート農業等の省力化、低コスト生産技術の導入などを推進していきたい。
- 交付金を活用しアスパラガスやブロッコリーを中心とした高収益作物の利用を推進し経営の安定化に取り組んでいきたい。
- 新規就農者および法人数については、国の制度や町独自支援事業を活用しながら、前期基本計画では2名の方が就農し、1名の方が農業法人を設立。  
後期基本計画においても引き続き新規就農者対策や法人化への支援を実施していきたい。
- アスパラガス作付け棟数や株の更新に関する目標については、後期基本計画では販売額と収穫量とわかりやすい指標に変更。

(2) 林業-----

- 成果指標について、わかりやすい名称へ変更。
- 森林所有者に既存の森林経営計画に参画してもらいながら、国と道の補助金を最大限活用するとともに、森林環境譲与税を財源とした町上乗せ補助により、森林所有者の個人負担金額を極力軽減し、私有林の森林整備の推進を図る。
- 森林組合などの林業事業体の体制強化を図り、新たな支援策も検討。
- 森林整備の推進は、広域的機能の更なる充実や町が掲げているゼロカーボンの対策に寄与することから、私有林をはじめ町有林の森林整備を積極的に推進したい。

(25) 環境衛生-----

- ヒグマの住宅近縁の出没が頻発していることや、エゾシカの個体数が増加傾向にあることから鳥獣被害対策実施隊員の確保対策、ヒグマによる人的被害の未然防止対策、エゾシカによる農作物被害対策等について追記。

(産業振興課 畑 課長)

(3) 漁業-----

- 温暖化の影響による海洋環境の変化もあり、イカやサケなどの回遊性魚種の漁獲量が大変不安定な状況が続いている。
- 持続可能な漁業振興策としてサクラマス<sup>①</sup>の神経締め、アワビ等の種苗放流、ウニの深淺移植放流、ナマコの人口種苗生産、漁礁の設置、トラウトサーモンの養殖事業を取り組んだ。
- その成果として、ニシンは3トン(H30)⇒18トン(R5)と水揚量が増加、ナマコは毎年12トンと安定した水揚量であり、販売金額は1億2千万円(R5)を突破した。
- トラウトサーモンの養殖事業については、サーモンのキロ単価も増加し順調に推移している。
- サクラマスの神経締めによる高付加価値化については+37%(R5)。  
※上り幅が減少しているように見えるが、近年、漁獲量の減少により魚自体の単価が上昇していることが起因している。
- 後期基本計画の取り組みも引き継ぎ、種苗放流事業や増養殖事業など、育てる漁業や付加価値化への取り組みを進めながら回遊性魚種の支援や、漁獲環境に左右されない持続可能な漁業を目指していきたい。

(4) 商工業、(5) 雇用創出-----

- 人口減少や事業者の高齢化に伴う事業継続や事業承継が大きな課題。
- 前期基本計画期間は新型コロナの影響を受け、地方創生臨時交付金を活用した緊急的・臨時的な支援事業に重きを置いた事業展開をせざるを得なかった。
- 後期基本計画の展開としては、上町にコミュニティプラザえさしが建設されたことから商工会や事業者と連携し拠点施設を活用した商店街の賑わい創出に向けた事業を進めていきたい。
- 高齢化に伴う事業承継の課題についても、商工会や金融機関、大学などとも連携しながら取り組みを進めていきたい。

(22) 港湾漁港-----

- 港湾施設・漁港施設の安全性確保の取り組みは、定期的な施設点検と計画的な直轄港湾整備を継続的に実施。
- 成果指標は、江差港の入港船数や港湾施設使用料を掲げているが、近隣町も含め風力発電事業などで江差港の需要が増加傾向にあり、事業者とも調整を図りながら、港湾施設を有効に活用してもらい、収益の確保に努めていきたい。

(追分観光課 国仙 課長)

(6) 観光・江差追分-----

- 前期基本計画の振り返りとしてコロナの影響もあり、R5年度の段階で達成した項目は「来訪者の満足度」のみと厳しい状況だった。
- 重点施策である北の江の島構想事業の着実な実行について、R3年度からかもめ島周辺の賑わい創出に向けた新たな体験コンテンツとして、日本財団の助成金を活用しながら、北海道江差観光みらい機構によるマリன்பィング事業を展開（R5年度で助成金終了）。
- DMOの組織運営強化については、地域DMOに登録（R4年3月）され、観光マネジメント体制の構築を図ってきたが、コロナの影響や組織体制が整わず本来のDMO活動が展開できていないのが現状。
- 日本遺産の活用について、文化庁の補助金を活用（H29～R1年度）し各種整備を行い、R2年度からブラッシュアップして展開していくこととしていたが、コロナの影響や事業推進体制が整わず、R5年度に再審査の末、条件付き認定となった。
- 江差追分の普及伝承について、少子高齢化により会員数が減少傾向にあるなか、愛好者の拡大に向けて各種事業を展開する予定だったが、コロナの影響で各種事業が中止となり、会員減少に歯止めがかかっていない状況。
- 後期基本計画はコロナ禍以降の観光形態の変化や江差追分会の会員構成比率など前期基本計画策定時から状況が変わっていることもあるため、現状に即して修正した。
- コロナの類型変更後もまだ観光客入込客数が回復していない現状。また宿泊施設の関係や日帰り観光客が90%という状況にある。
- このことから観光振興にあたって、日本遺産を観光まちづくりの中核として位置づけ、日本遺産の推進にあわせて、北海道江差観光みらい機構で実施しているマリன்பィング等、新たな体験コンテンツや北の江の島構想で掲げる道の駅事業と連動させ、個人型観光に対する体験型観光、着地型観光を推進することに加えHPやSNSを活用した情報発信に力を入れていく。
- 江差追分の普及伝承は、愛好者の裾野拡大に向け、YouTube配信などで魅力を広く伝え、現状に即した組織体制の構築や後継者育成の強化を図っていく。
- 後期基本計画の成果指標は、前期基本計画での未達成目標もあるため指標自体の変更は行っていないが、江差追分の保存伝承にかかる目標を新たに設定。

(町民福祉課 西海谷 課長)

(7) 地域福祉-----

- これまでの取り組みとして、第5期地域福祉計画を策定。
- 成果指標について、民生委員等の人数としていたところを充足率へ変更。  
また、町内会加入率は後期基本計画の中で具体的な施策を実施しないため廃止。
- 現状と課題では、共助の定義について訂正。

(8) 子ども・子育て支援-----

- 現状に即して内容を変更。
- 成果指標のうち、女性の就業向上については具体的な指標として、幼児教育保育施設の入所率に変更し、子育て支援拠点事業利用数を割合に変更。  
放課後児童支援員・補助員については、人数として設定していたが、学童保育所一カ所あたりの人数として整理。  
児童虐待については、件数としていたが、対処割合へ変更。
- 継続的な課題として、認定こども園の内容については現状にあわせて変更。  
子どもの遊び場については、エコーが整備されたことと、今後北の江の島構想による子どもの遊び場が整備されることを追記。
- 基本方針について、北部保育所を院内保育所とR8年度に統合することから記載を削除。
- 重点施策について、計画に記載のとおり変更。  
継続施策においては、「子育て支援体制の充実」の主な施策で水堀学童保育所が町立化したことから運営支援と環境改善を削除。  
地域による子育て支援の主な事業として、育児相談や見守り支援体制の整備を追記。

(10) 障がい者福祉-----

- 障がい者福祉プランが更新されたことなど、現状に即した内容で整理。
- 成果指標について、前期基本計画の定めた地域支援生活支援拠点の構築は、他町と連携して検討する内容のため削除。  
新たに障がい者虐待対処割合を設定。
- 重点課題、継続課題を記載の通りに修正。
- 身体障がい者手帳の所持数はR6年3月31日現在で更新。
- 重点施策は、包括支援体制の充実を削除し、障がい福祉プラン更新を踏まえ国が示す基本方針として処遇者の意思決定支援の促進が新たに盛り込まれたことから内容を変更。

(13) 貧困支援-----

- R7 年度から第 2 期江差町子どもの未来応援計画（貧困対策推進計画）を策定したため、その旨追記。
- 生活保護世帯数および人員の数値については R5 年度まで更新。
- 重点施策の子供貧困対策の推進について、R3 年度から子供の未来応援事業を実施していること等、現状に合わせて整理。

(高齢あんしん課 畑 課長)

(9) 高齢者福祉・介護保険-----

- 前期基本計画の振り返りとして、地域包括ケアシステムの推進、高齢者等在宅生活の推進、介護保険サービスの充実・適正化、介護予防の推進を継続事業と合わせて実施。
- R2、3年度はコロナの影響で一堂に会する事業を行うことが難しい状況に陥り、高齢者の生活において不活発化が全体に広がり、介護状態が進行する状況もあった。
- その中で地域包括ケアシステムの推進において、コロナ禍もできることを模索(iPadの導入やZoom会議システム導入)、医療介護の分野の専門職が繋がりをきらず情報共有できるよう、ICT環境を整備した。
- 現在は、リモートカンファレンスを立ち上げ、道立江差病院の総合診療内科の医師も加わり、リモート検討会を定例化し、地域課題について、専門職の間で話し合いを進めている。
- 住民主体の活動を推進するため、生活支援体制整備事業もコロナ禍の中でも、集合型の事業は、外部講師はリモート、参加者はアクリル板を活用し、流れを切らないよう工夫し継続。
- しかし、人口減少、高齢化、支える人材の不足など、予想していた通りに進んできている状況。
- また、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯も増加し、高齢化に伴う認知症の方の相談件数もあわせて増加傾向。
- R2年度からは成年後見センター運營業務を社会福祉協議会へ委託し、高齢者等の権利を擁護する取り組みを推進。相談対応が増加する中、成年後見支援制度を必要とする方々の増加は今後見込まれ、センター運営については対応できる人員の確保と成年後見制度は高齢者の権利を守る制度ということを、町民に理解していただく取り組みが必要。
- 町の重点施策を展開するため、現状に即した内容で修正。  
重点項目の医療介護専門職と住民が結びつく共通ツールを活用できる仕組み作りとして、「人生最後のときに向けて」思いを綴る江差町人生会議ノートの制作を既に実施している。
- 医療と介護の分野を結ぶ手段としてデジタルを活用した形態を目指す。
- 自主的な健康作りの場としてまるやまトレーニングコーナーを開放。
- 一般高齢者の方々が安心して日常生活をおくれるように除雪サービスや緊急通報システムの設置、移手段については、新たな公共交通サービスである江差マース(まちづくり推進課所管)の活用推進や既存の公共交通資源を活用することへの支援に取り組む。

- 介護保険サービスの充実、適正化について、総合事業サービスの新たな枠組みに住民主体の活動が合致していくように枠組みの整備と活動主体の構築を同時進行で取り組んでいく。
- 成果指標について、講座や教室の開催回数ではなく、参加人数や携わった方の人数、地域の商店などから寄せられた相談件数に変更。  
また、新たに介護サービス利用待機者数を追加し、最後まで暮らし続けられる江差を目指す。

(健康推進課 若狭 課長)

(8) 子ども・子育て支援-----

- 不妊治療制度の医療費助成について、新たに制度を拡充して先進医療も助成対象にすることやメール相談窓口を開設。
- 新たに産後ケアを受けられない方への支援事業も実施。

(11) 健康づくり-----

- 特定健診・がん検診の受診率向上に取り組んでいるが、コロナの影響による検診の受診控えがおき、受診率が伸び悩んでいるところ。
- 医療機関へ通院中の健診未受診者に対して、通院者のデータ受領によるみなし健診の取り組みや、通院に合わせた健診の調整を行い、受診率の向上に向けた取り組み実施し、健康への意識の向上に努め、重症化の予防を推進。
- 子育てに関わる不安や負担を切れ目のない支援によって低減を図っていく。

(12) 地域医療-----

- 引き続き道立江差病院の医師確保、看護師の育成を行うとともに、南山檜山圏域の持続可能な地域医療体制の確保のため、南部檜山5町が参加する南檜山メディカルネットワークの取り組みとして、道立江差病院への一次救急の集約化の取り組みに参画。

(14) 国民健康保険、後期高齢者医療-----

- 被保険者の健康増進が、保険費の抑制になることから、特定検診を含めた健診の積極的な勧奨、がん検診の項目の充実に努め、各種事業を行う。

(学校教育課 宮津 課長)

(15) 学校教育-----

- 前期基本計画で設定している、不登校生徒児童数の割合、学力、体力・運動能力に関する指標は未達成。  
不登校については、子どもの特性や病気、障がいなど様々な要因が考えられる。  
学力向上についても、現在学校現場において、学習の工夫や指導方法の改善などに取り組んでおり、後期基本計画においても重点的な課題として取り組む。
- 小中連携の取り組みから義務教育入学前の幼稚園や保育園からの取り組みとして、幼保小中連携により、個々の子どもに対応できる継続性を確保する。
- 前期基本計画にあった成果指標のうち学校のトイレ改修は全て整備済。  
また、特別支援教育支援員の配置人数については、対象の子ども的人数や特性により、必要数が変動するため指標自体を削除。
- 新たにいじめ発生時の適切な対処割合を追加しているが、大前提として、いじめを発生させないことを基本とし、万が一発生した場合は適切な対処をとる。
- 前期基本計画の検証として、トイレ洋式化やエアコンの設置、小学校の複合遊具の整備や一人1台端末の実現、学校給食費の完全無償化や学力向上を目的とした学習指導員の配置などソフト、ハード面ともに充実したところ。

(社会教育課長 安田 課長)

(16) 社会教育-----

- これまでの取り組みについて、5年間での取り組みの記載を大きく変更。
- 成果指標として、歴史文化基本構想に基づく宝箱の設定について、R5年度段階で設定されていないが、R6年度1件の設定に向けて取り組んでおり、後期基本計画の成果指標でも、累計2件を目指す。
- 今後人口減少が進む中、図書館の利用者数や貸出冊数も減少傾向にあり、特にコロナ禍により落ち込んだ人数が回復傾向にない。  
R3年度に図書館のシステム化をして、R4年度より開始して貸出冊数も若干伸びたが、まだ厳しい状況。
- そのような現状も踏まえ、成果指標として新たに図書館における有効登録率を設定。
- 新たな重点課題として、持続的なスポーツ・文化活動の推進のため、部活動の地域移行の取り組みを進めており、R5～7年度が推進期間として現在、検討委員会等を立ち上げながら、これらの協議を行っているところ。
- 部活動については、単独町での活動は難しい状態で、他町との合同活動を行っており、近隣市町と協議しながら取り組みを進めていきたい。
- 子どもたちの居場所作りについて、遊び場が少ないという意見もあった。  
コロナ禍の中での取り組みとして、運動公園での雪遊び広場、文化会館での遊び場の設置し、親子の交流の場を設定し、後期基本計画でも継続的に進めていきたい。
- R5年度には運動公園のテニスコートを改修し、子どもたちの意見を取り入れたスポーツ環境の整備を実施した。
- R4年度に開陽丸の潜水調査を実施。  
R5年度には文化庁の水中遺跡の保護に対するパイロット事業の採択を受け、現在海中に沈んでいる船体遺跡の潜水調査・分析を進めている。
- 引き上げた遺物調査等も進める予定で、開陽丸の価値を高めながら将来的に保存をどうしていくか学識経験者で構成される検討委員会を重ねながら、取り組みを進めていきたい。

(財政課住宅管財係 田畑 係長)

(20) 住宅・住環境-----

- 時点修正しているところはあるが、基本的には大きな変更はない。
- 昭和 30～50 年間に建物が多く建設されたため、老朽化が進んでいる。
- 江差町公営住宅長寿命化計画に基づき、用途廃止や現在ある建物の長寿命化を目指すことを記載。

(27) 公園-----

- 成果指標について、都市公園の数を設定していたが、公園の数は大きく変わらないことから、機能改善箇所を減少させる指標に変更。

(30) 行財政運営・広域連携-----

- 時点修正しているところはあるが、基本的には大きな変更はない。

(建設水道課 岸田 課長)

(19) 土地利用-----

- R元年度に作成した都市計画マスタープラン、立地適正化計画を踏まえ、住民への啓発活動など周知を実施。
- 成果指標については、ほとんどの項目でR6年度までの目標をクリアしている状況
- 後期基本計画の目標値を見据えながら引き続き取り組みを推進。
- 現在進めている作業は、R6年度で立地適正化計画の5年ごとの進捗管理に合わせてR2年度の法改正により計画へ盛り込むことが必須になった防災指針の策定を進めている。
- 北の江の島拠点整備に伴い国道228号線のかもめ島入り口交差点改良も計画されているところであり、今後の土地利用の変更に係る都市計画変更なども必要となる。
- 今後、土地の利用の有無を注視しながら適切に対応するとともに、用途の転換あるいは用途変更など見直しも視野に入れて進めていく。

(21) 道路・河川-----

- 成果指標の橋梁長寿命化修繕について、現在椴川町の第3椴川橋の橋梁架換工事を設計段階から8年間の計画で実施しており、事業費も膨大になっており、なかなか次の橋梁に手をかけられていない状況。
- 現在施工中の第3椴川橋については、現在供用している既存の橋梁の解体撤去を行い、完了となる見込み。
- 来年度の事業費の中で次の橋梁の設計費を盛り込み、国・道と協議を行っているところ。
- JR跡地の道路整備について、南ヶ丘地区と砂川地区に新設の道路整備を行ったところ。
- 引き続き柏跨線橋などの改修についても取り組んでいく。
- その他、国や道への要望についても、継続的な要望事項の他、地域住民からの要望などを踏まえ適宜対応。

(24) 上下水道-----

- 水道ビジョンや再構築計画に基づき、施設の統廃合を進めてきた。
- 今後、給水人口の減少などの状況を踏まえた水道ビジョンや再構築計画の見直しなどを行いながら、更なる施設の統廃合による効率的な運営、コスト縮減に努めていく。
- 下水道のストックマネジメント計画（下水道施設の長寿命化計画）について、計画に基づき各種機器類や電気設備などの更新を実施してきており、今後も計画に基づき進める。
- 認可区域内の管渠の未普及地域についても、継続的に整備を進めている。併せて、接続率、水洗化率の向上に向けた啓発活動も引き続き進める。

(総務課 伊藤 主幹)

(20) 住宅・住環境-----

- 前期基本計画の検証については、特定空家の解消に向けた取り組みを中心に実施しており、利活用については、取り組みができなかった。
- 後期基本計画の取り組みは、役場の中に庁内検討委員会を設置し、空き家対策の共有や、町内の空き家実態調査を行うことで現状を把握し、引き続き特定空き家解消に取り組む。

(26) 自然環境・エネルギー-----

- 前期基本計画の検証について、檜山沖洋上風力や再生可能エネルギーの取り組みが加速化したことから、R5年度にはゼロカーボンシティ宣言、再生可能エネルギーのゾーニング、R6年度には江差町再生可能エネルギー事業の推進と地域との共生に関する条例を制定。
- 後期基本計画の期間で、ますます檜山沖洋上風力の議題が加速化する。
- 江差町地球温暖化対策実行計画において、再生可能エネルギーの促進区域の設定をすることで、町、町民、事業者が一体となって脱炭素化に向けた施策を実施していきたい。

(28) 消防・救急・防災-----

- 防災訓練の実施回数は、町内会で3回。
- その他、江差高校の一日防災学校や災害ボランティア研修、各小・中学校における防災教育などで防災に対する啓発を図ってきたところ。
- 後期基本計画はR7年度に災害時等における緊急情報を迅速に住民へ伝達するため、防災情報伝達システムを整備。

(29) 交通安全・防犯・消費生活-----

- 近年、特殊詐欺などの件数が増加傾向にあり、消費者意識向上に向けた啓発活動を成果指標に設定。
- 消費生活相談員の月1回の出張相談や広報紙を活用した啓発活動を実施。

(総務課 兵庫谷 主幹)

重点目標 4、(30) 行財政運営・広域連携-----

- DXの推進は、各課からも説明があったとおり、総合計画の各施策を補完するものであり、様々な個別計画をデジタルの力で下支えする役割を果たすという位置づけとしている。
- DXは手段の一つであり、DX化すること自体が目的ではないため、重点目標4において、KPIを設定していない。
- デジタルを活用した住民の利便性向上、行政運営の効率化、情報セキュリティにおけるデジタルを活用した持続可能な行政運営を実施していく。

(まちづくり推進課 布施 課長)

(4) 商工業-----

- コミュニティプラザえさしは整備が完了し、今年度からオープン。  
施設の利活用の推進、そしてまちの賑わいの創出を図る取り組みを推進。
- ふるさと納税は、前期基本計画において、R6年度の目標額を1億円とされていたが、R5年度で2億1800万円ほどの寄附があり目標を達成。  
後期基本計画は、R11年度まで引き続き2億円以上の寄附を集めることを目標として設定。
- 企業版ふるさと納税は、前期の目標3件を達成している状況。  
後期基本計画の成果指標を5件としているが、現在計画を進めている北の江の島拠点施設整備の財源対策として、この企業版ふるさと納税を期待しているため、成果指標については内部で改めて整理したい。

(6) 観光・江差追分-----

- 北の江の島拠点施設については、現在基本設計を終え今年度中に事業者の公募を開始する予定。  
R9年度のオープンに向けて整備を進めていく計画。
- 併せて、開陽丸も外装の改修、展示のリニューアルを進める計画。
- 北の江の島拠点施設は、子どもの遊戯施設を設け、親子連れで楽しめる施設にしたいと考えている。
- もう一つの側面として、江差の観光のゲートウェイとして、
  - ・ソフト面での連動  
かもめ島におけるマリンレジャー、開陽丸を中心とした幕末の箱館戦争のストーリー、または日本遺産のストーリーと連動。
  - ・ハード面での連動  
かもめ島、上町、いにしえ街道との連動により人の流れを作るということを目指して取り組む予定。

(18) 移住・定住・交流-----

- 素案の中では、空き家バンクなど従来の計画に重点を置いた政策について記載しているが、R7年度予算編成作業を行う中で雇用政策も検討している状況。
- 1つ目は地域おこし協力隊制度の活用。
- 2つ目は人手不足への対応としての若者定住や移住の受け入れに対して整理中。
- 成果指標については、前期基本計画では地域おこし協力隊員数とおためし暮らし住宅利用件数を設定していたが項目を削除。
- 後期基本計画は地域おこし協力隊に限らず、幅広く移住政策を進める観点から社会増、転入者数を目標値として設定。

(23) 地域公共交通・情報通信-----

- 前期基本計画の KPI として、地域公共交通網の実態把握分析を掲げていたが達成済。
- 現在、地域公共交通計画を策定済みで、4度にわたる実証運行を経て、R6年度8月から江差マースが、本格運行を開始したところ。
- 後期基本計画では、持続可能かつ利便性の高い地域公共交通網の検討・構築が基本方針になるが、具体的には、路線バスを補完する公共交通としての江差マースの利用者促進を図るとともにサービスの拡充に向けて取り組む。
- 成果指標についてもそれにあわせて、江差マースの利用者数と周知活動の回数を指標として設定。

(飯田委員)

①子どもたちの学力向上のための公営学習塾の設置について

- 全国学力テストの結果が発表され、檜山管内の小学校6年生について、全道全国平均より高い結果を出した教科があり非常に良い結果だった。
- しかし、中学校3年生になると、全道の平均点も下回っている。
- これは単純に学力が低下しているのではなく、伸び悩みの率が高くなっていると考ええる。
- 都会では、中学校から本格的に塾に通う子たちが増加しているため、都会と比較して学力の伸びに差が出てしまうのではないかと考える。
- 田舎だと、普通の塾はなかなか進出しないと考えると、厚沢部町のように公営学習塾を作ってもらい、できる生徒の学力伸ばすだけでなく、行き詰まってる生徒の学力底上げもしてもらいたい。
- 学校自体も結構頑張ってくれている(放課後学習など)が、先生の働き方改革により限界があるため、塾によるサポートが必要と感じる。
- 議論を進める中で町側で公営塾の素案を実際の保護者に提示して意見交換できればと考える。

②江差小学校と南が丘小学校の合併について

- 厚沢部のうずら小学校と乙部の明和小学校が閉校になるときの人数が、厚沢部で11名、乙部は一桁の人数で、これくらい児童数が減らないと閉校にできない。
- しかし、そこまで減少してから閉校するのは遅いと考える。全校生徒が30人きくらいで合併させた方がいいと感じる。
- 少数の学校にも魅力はあると考えるが、やはり一定の人数で協力しながら学ぶということも大切だと考える。
- 今江差小学校と南が丘小学校が合併すると、少ない学級でも30~40人くらいの学年ができる。
- 現行では40名学級がうたわれているが、児童数が少ない江差町では思い切って25名学級を取り入れてることで、一学年25人超えたら二クラスにすることができる(一クラス15人くらいのクラスを2クラス作れる)。
- これにより江差小と南小の先生でもカバーできることに加え、運動会や学習発表会にも良い影響が出ると考える(山梨県で先行的に実施している)。
- 現在生まれている子どもの数は把握できており、各小学校の人数もわかることから、早急に取り組んでいただきたい。

⇒(学校教育課長 宮津 課長)

○教育委員会及び町長判断が必要になってくる意見のため、この場での回答は差し控えたいと思うが、意見については共有を図りたい。

(高岡委員)

①学校統合について

- 学校統合については将来的に一つになっていくと考える。
- 仮に江差小学校が中心だから使っていくことを考えると老朽化の課題や道が狭いためスクールバスの往来ができない等の課題がある。
- そのため、今から道路を広げることや違う場所に移転するのかを、「やる」、「やらない」ではなく議論していかなければならないと考える。

②学校の防犯について

- もう一点は、先日小学校不審者が入り、私物が盗まれたという事件があったが早急に監視カメラ等をつけて防犯対応すべきと考える。
- 防犯カメラの設置について言及したところ、「江差町としては町全体の防犯計画の中で設置する」という言及があったが、現に学校に不審者が入って事件が起きているのに対して、ゆっくり考えましようというのはおかしいのではないか。

③計画全体について

- 総合計画というのは5年後、10年後には「町がこのように変わる！」という夢物語が記載されているのではないかと考えるが、全体的に面白くない。
- 今更ひっくり返すつもりはないが、この場に来て話した意見が何一つ反映されていない。  
それであれば、役場と業者で策定すればいいのではないか。
- また計画のページが膨大で詳しくは読んでいないが、説明を聞いているとこの計画は日常的に各課が実施する業務が記載されているだけではないか。

(田畑会長)

- 高岡委員の意見も理解する。先ほど、学校の統廃合に関する回答はできないと発言があったが、それでは政策的な意見は一言も記載できないということになるが、町としてそのような整理でいいのか。
- 本来であれば、総合計画の素案ができたなら、町長に対して「5年後、10年後の江差町をこのようにしてください」と答申するはずだが、その部分が抜けているため、面白くない計画になってしまう。
- しかし、事務局側で政策的な計画を勝手に盛り込むことはできないのも理解する。

(ぎょうせい)

- 田畑会長がおっしゃる通り、政策的な計画を盛り込むことはできないのも事実だが、この間各課とのヒアリングを経て計画を整理しているところもあり、理解いただきたい。

(田畑会長)

- 前期基本計画の検証を経て、計画の更新をしていることは各委員の皆さんも理解していると思う。
- しかし、委員の想いは「5年後の江差町はこのように変わる！」ということが記載されている計画だと考える。
- 前期基本計画策定時には北の江の島構想の拠点施設がR8年度に開始することは出てきていなかった。
- だからこそ、委員の皆さんが思い描く江差町の未来は、町長や議会、PTAなど様々な機関にしっかりと伝え実現するように努めていかなければいけないと考える。
- 総合計画はいわば、役場職員の教科書であり、その教科書にでたらめなことは記載できないことを考えると、具体的に実現してほしい事業は町長や議員を通じて実現していかなければならないと考える。

(古地副会長)

- 非常に大事なポイントだと考える。
- 総合計画は高岡委員の意見のように、行政が実施するある意味地味な作業を集めている部分もあると考える。
- しかし、その作業は何のためにあるのかを考えなければならない。  
それは「誇りある暮らしを未来へ紡ぎみんなで作る自分たちごとのまちづくりエエ町江差」ここに尽きると考える。
- そのため、計画期間の中間に来て、どこまで実現できて来たのかを踏まえて、前期基本計画の検証と今後の後期基本計画を考えていくことが、今年度の私達の作業になる。
- もちろん、思い描く未来を入れることもすごく大事であり、学校の統廃合の話は、議論されてしかるべきだと考える。
- しかし、それを役場の皆さんに対してどこまで記載できるかは難しい部分もあるが、総合計画で掲げるビジョンに向かって、委員の皆さんが思い描く未来を計画に落とし込むことはできると考える。
- 具体的な事業を実現していくためには、町長の政策的な判断が必要になってくる。
- そのため、「つまらない」で切り捨てるのではなく、私達も支えていかなければならない。
- 江差町が目指すビジョンは一致していると考えられるため、役場の皆さんを町民としてどのようにバックアップできるか考えていく必要がある。

(藤野委員)

①計画全体について

- 分野別施策の成果指標について、できない目標を書けないとすると達成可能な目標しか書けないため夢を描くことは難しいと考える。
- そのため、後期基本計画中に江差町が目指す未来(夢)を記載することで、その未来に向かって各分野別施策が連動していることが見えてくるのではないか。

②重点目標4について

- 新しく掲げられた目標だが、デジタル環境を活用して各分野別施策がどのように連動しているかがあまり記載されていない。
- 本重点目標については、各分野別施策に連動することから江差町のDX担当がどのような目標を掲げているのかを記載した方がいいと考える。  
例) 光回線の普及率やスマートフォンの所有率、オンライン会議の普及率 など
- スマート農業や漁業についてもデジタル環境があってこそできることであり、デジタルインフラを町としてどのように整備していき、その環境を分野別施策でどのように整備していくのかを記載した方がいいと考える。

⇒(総務課 兵庫谷 主幹)

- 各課からのデジタル化の希望を確認し、どのような環境を整えなければいけないか整理し目標を決めたいと考える。

(田畑会長)

- 重点目標4に記載の具体的な施策について、どの分野と連動しているかがわかりにくいため、わかるように整理してほしい。

⇒(まちづくり推進課 布施 課長)

- 重点目標4に記載の具体的な施策と各分野別施策との連動性については、わかりやすいように整理したい。
- デジタルインフラについて、「どう整備するか」、「どう使っていくか」についてKPIの設定ができるのではないかという意見について、デジタルの方針については内部で整理できていない部分もあり深い書き込みができていない状況のため、内部協議して改めて整理させてほしい。

(中島委員)

①移住について

- 町長との意見交換をした際に、「町として移住政策を実施していないが、振興局の方々の家族にも来てもらえるような施策を実施していきたい」と話していた。
- しかし、計画にはそのことが読み取れなかったため、記載すべきではないか。
- 町外の人からも江差町の移住政策について聞かれることがあるが、江差町の移住施策は「これです」と言える内容を盛り込んだ方がよいと考える。

⇒ (まちづくり推進課 布施 課長)

- 振興局の方々を対象にアンケートを実施したところ、「持ち家のある・なし」や「子どもの年齢」によって、移住できるかできないかが決まってしまうという事がわかり、ターゲットに据えるのは難しいと判断した。
- この結果に伴い、雇用と連動した移住政策を実施できないかを検討しており、計画へも反映していきたい。

(古地副会長)

- 人口がここまで減少してくると、そこを見据えた計画を考えていかなければならない
- そのため、移住定住施策には力を入れていかなければならない。
- 分野別施策「(18) 移住・定住・交流」の成果指標について、「社会増」の記載があるが、増減の結果、「社会増」なのか「社会減」なのか決まるため、「転入者数」へ変更した方が良いと考える。

(中島委員)

- 振興局の方々が家族連れで転入してこない理由の一つには、飯田委員がおっしゃるような教育面や子育て面の課題も関わってくると考える。

(高岡委員)

- この5年間発言してきたことは無視され、今日発言したことだけが反映されているように感じる。
- 以前、提案したのは移住定住用の住宅の整備について言及したが、現状江差町にはない
- また、ターゲットについて、現役層をターゲットにすると仕事の問題が出てくる。それであれば、お金や時間がある退職者層をターゲットにして老後のスローライフを過ごすことを掲げると良いのではないか。退職者層が集まることで、その人達を対象にした雇用が必要になり IJU ターンが促進されると考える。

⇒ (まちづくり推進課 布施 課長)

- 雇用と連動した移住政策と回答したところだが、教育や子育てなど様々な分野が連動してくることから、各委員から出た意見をもとに計画内容を整理したい。

(古地副会長)

- これらの話は移住政策というより人口政策であると考える。
- 前期基本計画の策定時にも議論があり、メインテーマ「誇りある暮らしを未来へ紡ぎみんなでつくる自分たちごとのまちづくりエエ町江差」が決まったと考える。
- このことから、分野別施策に記載するのではなく、全ての分野別施策を横ぐしにできる「人口政策」を計画の冒頭で示す必要があるのではないか。
- これにより、後期基本計画が目指す未来が見えてくると考える。

(中島委員)

②観光について

- 宿泊数の伸び悩みがあると思うが、その背景には宿泊施設の減少とビジネス目的での宿泊ニーズが高まっていることで、観光目的の宿泊ができない現状があると考えられる。
- 夏場の宿泊キャパの問題によって、滞在観光に力を入れても限界があると考えるところから、近隣町に宿泊している観光客を日帰りでも構わないから、連れてこれるようなツアーを構築しPRしていかなければいけないと感じる。

⇒ (追分観光課 国仙 課長)

- ビジネス目的での宿泊もあることは、宿泊施設としては良いと考える一方で、観光目的での宿泊ができない課題がある。
- 前期基本計画策定時は、日帰り型から滞在型への転換を目指したところだが、現状日帰り観光客が90%という点を考えると滞在時間を延長していくことを重点的に考えていきたい。
- 観光客のターゲットは、函館圏としており、函館市や近隣町を含め江差町に来てもらうような事業を各町とも連携し推進していきたい。

(田畑会長)

- 既存の宿泊施設の老朽化も著しい中で江差町としては何か手立てを打たないのか。

⇒ (追分観光課 国仙 課長)

- 第1期総合戦略の時には宿泊施設に係るハード整備について、町側の支援を実施したところだが、なかなか実現にはつながらなかったことを考慮すると、宿泊施設が増えていくことは厳しいと考える。

(古地副会長)

- 江差町の観光施策は宿泊から日帰りへの重点を置いた施策に変更していくということか。

⇒ (追分観光課 国仙 課長)

- 現状、日帰り観光客がメインである事を考慮すると滞在時間を延長していくことを重点に置いていくが、宿泊施策を実施しないということではない。

(高岡委員)

- 新たに宿泊施設を建設するという事は難しいと考えるが、例えば、檜山振興局の向かいの檜山荘を有効活用することなどできないものか。
- 民泊についても、民泊できるような元気な高齢者はなかなかいないと考えるが、元気な高齢者を探して檜山荘などを有効活用できるのではないかと考える。

(中島委員)

③漁業について

- 漁業の課題について、トラウトサーモンの養殖等の育てる漁業への転換を進めているが、既存の漁業者にはなかなか新しい取り組みが浸透していかないということが、各課ヒアリングの議事録に記載があったと思う。
- 既存の漁業者は、普段の漁も忙しく新しいやり方を取り入れていくことは難しいと考える。
- そこで、水産関係の学校を卒業した人であれば、新しい考え方を取り入れやすいため、そのような方々を対象にした支援の仕方もあるのではないかと考える。

⇒ (産業振興課 畑 課長)

- トラウトサーモンの養殖事業を例にすると、比較的若い世代の漁業者が参画していることと近隣町と比較して若い世代の漁師が多いと考える。
- 水産高校を卒業した方が漁業を継いだため、財政支援を実施したところ。
- 計画では、継続施策「担い手の育成」の中で「新規漁業者への財政支援」という形で明記しており、その他の支援については漁業者との意見交換から要望等を整理したい。

(中島委員)

④歴史的建造物の保全・活用について

- 皐月蔵や横山家などの歴史的建物について、老朽化が著しいが維持補修するにも大きな財政的な負担がかかってしまう。
- 特に個人で所有している建物については、補修費用を賄えないのであれば取り壊すという選択肢が出てきてもおかしくない。
- そのうえで、歴史の町を謳って行くのであれば、それに対する支援や民間との連携について、計画に記載して行ってほしい。

⇒ (社会教育課 安田 課長)

- 個人が所有している歴史的建物については、所有者が責任を持って実施してほしい。
- 皐月蔵の管理については、財政課の所管だが、街並みのことを考えると建設水道課の所管になり、計画上の整理が難しいため、検討させてほしい。

(古地副会長)

- どの課が記載するのかというところから入ると、なかなか整理がつきにくいと考える。
- やはり、後期基本計画としてのストーリーをきちんと整理したうえで、計画に盛り込む必要がある。

(高岡委員)

- 江差町には都市計画がないと考える。

例えば、道立病院の移転についても、柳崎町に大きな土地があったから移転したように見える。

その結果、江差町内が2つに分かれてしまい、市街地の商店街は閑散としてしまった

- 本来であれば、厚沢部町が進めるようなコンパクトシティを目指すべきではないか。(役場の周りに様々な公共施設が固まっている)

(羽原委員)

- 商工の分野については、計画に記載のとおり高齢化や後継者不足などの課題があることから、事業承継などに力を入れていかなければならないと考える。

⇒ (産業振興課 畑 課長)

- 事業承継については、地域の課題になっている。

商工会で実施する事業承継に関するアンケートを実施すると聞いているため、商工会や金融機関、場合によっては大学などと連携しながら取り組みを行ってきたい。

(堀田委員)

- 江差町は南檜山地域で唯一町立の医療機関がない地域(道立病院と民間しかない)。
- 先日、2次医療圏の看護管理者会議の中で看護師の確保が厳しく、民間の派遣やプラチナナース(定年退職した看護師のこと)を再雇用し凌いでいるが、この体制は5年後、10年後には持たないと考える。
- 一方で江差町には、道立江差看護学院があるが今年の入学者は定員40名に対して8名という現状。
- 江差町では町単独で看護師に対する奨学金あり、道の制度と合わせると江差町で働くことで月15万ぐらいもらえると考える。
- 総合計画の資料の中で貧困家庭11%との記載があるが、貧困対策として看護師をPRすることも可能性として考えられないか。

⇒ (健康推進課 若狭 課長)

- 現在、奨学金制度を活用している方が3名おり、江差町の医療機関に就職してくれる方向で進んでいる。

- PRについても力を入れていきたい。

(堀田委員)

●江差町の奨学金制度は江差町に住所がないと対象にならないのか。

⇒(健康推進課 若狭 課長)

○卒業後に江差町へ住所をおき、町内医療機関に就職する方であれば対象になる。

○現在制度を活用している人は町外の方で、高等看護学院で実施していた就職説明会で制度のPRブースを出していたところ、興味をもってもらい活用してくれた経緯がある。

(高岡委員)

●教員の体制が入れ替わっても、良くないイメージがついてしまっているため入学者が減少していると考ええる。

(飯田委員)

●看護師になりたい中学生はいるが、江差の高等看護学院は人気がない。

やはり、イメージ払拭には長期間かかるのではないか。

(高岡委員)

●道だけでなく、江差町としてもイメージ刷新をやっていかなければいけない。

●道立だから関係ないという態度ではいけない。

(田上委員)

●堀田委員から看護師不足の話があったが、介護福祉分野もそれ以上に厳しい。

●先ほど、雇用と絡めた移住定住対策を実施していくという話もあり、少し期待したいところ。

●各課の説明の中で、各施策を横断的に見る目が、この5年間の検証等を通じて養えたと感じる。

それは、総合計画の存在と古地副会長がいつも話している総合計画のテーマを自分なりに落とし込めていたからだ考える。

●夢の多い後期基本計画の策定とそれを実行できるよう協力できればと考える。

⇒(まちづくり推進課 布施 課長)

○福祉介護現場の人材不足についても大きな課題だと感じており、原課もその課題について何ができるか検討しているところ。

○委員の皆さんから出た意見については、検討していきたい。

(川口委員)

- 保育現場でもやっぱり人材不足が課題。
- 移住定住については、江差町の魅力を外に発信していかないと移住定住にはつながらないと考える。
- 私自身は江差に住んでいないが、江差が好きでずっと江差で仕事をしているため、素敵などころや元気な子ども達がいる等の魅力について微力ながら発信していけるため、5年後10年後に思い描く江差に向かっていければと考える。

(山本委員)

- 宿泊施設については、今秋にワークマンハウスという工事関係者用の宿泊施設が柳崎にできたが高岡委員がおっしゃるように北部方面が便利になってきているから北部に建設されたと考える。
- そういったリアルな内容は計画に落とし込めないっていう部分はどうしても出てくる。
- それは町の最上位計画であるため、玉虫色になってしまったり、昔と比べて未来を語りづらくなってる側面もあるのではないか。
- 道の総合計画では「北海道から世界へ」のようなテーマを掲げており、江差町の総合計画でも夢を掲げられたらいいと思う。
- ずっと元気な町でいてほしいが、皆さん言ったように、労働力不足はすごく深刻になってきている。
- そういう課題を一つずつ紐解いていければいいと思う。

(藤野委員)

- 未来大学をもっと活用してほしい。
- 計画上、大学連携という文言が出てきているが、どのように連携するか書かれていない。
- 江差マースは未来大学の技術が入っているが、例えば漁業分野では松前漁協と連携してプロジェクトをやっている。
- 「こういうことを考えてくれないか」と言ってもらえば、現役の先生に繋ぐことができる。せっかくこういう場にいるため、それを皆さんでどんどん推進して行ってほしい。
- 一つの案として、飯田委員が意見していた公営学習塾について、デジタル環境があるコミュニティプラザえさしで大学を通じてリモートの先生を募集すれば、やってくれるのではないかと考える。

## 7 その他

(まちづくり推進課 布施 課長)

- 今回いただいた意見のうち、計画に盛り込む内容は再度調整させていただきたい。

(まちづくり推進課まちづくり推進係 中島 係長)

- 12月中旬から下旬にかけて議会に最終調整した素案を提出。
- 1月にパブリックコメントを実施し、その内容をもとに修正。
- 最後の会議は2月中旬から下旬を予定している。

## 8 閉会

(田畑会長)

- 令和6年度第3回江差町総合計画等策定審議会 及び 令和6年度第1回江差町総合計画等検証委員会を閉会。